

社会保障の変化がマクロ経済に与える影響

——財政・マクロモデルによる検討——

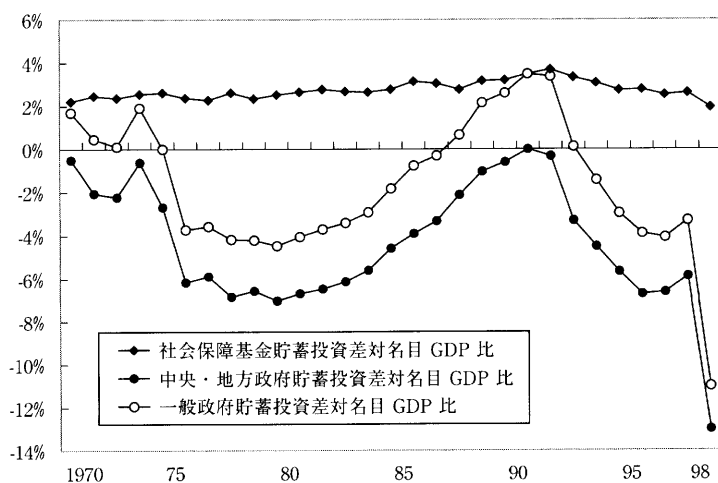
佐 倉 環

I はじめに

近年、経済の低迷が続く中で政府の財政赤字問題が大きく取り上げられている。これは、景気対策にともなう大規模な特別減税、恒久減税政策が相次いで実施されたことによる国債・地方債の増発が大きな原因である。その上最近では、予想以上の高齢化の進展や経済成長率の鈍化による年金、医療、そして雇用保険といった社会保障ブロックにおける財政負担が懸念されており、社会保険制度の様々な改革案が検討されている。図1に示されるように、中央・地方の貯蓄投資差の対GDP比は、90年度を境に再びマイナスの値をつけている。社会保障基金は貯蓄超過部門ではあるもの

の、その割合は年々下がり続け、98年度には70年度以来最低の2.0%に達している。また、70年度には3%程度だった社会保障給付（年金給付、医療給付、労働保険給付）の対GDP比も直近の98年度には13%を占めるに至っている。さらに高齢化社会の進展で、今後何年にも渡って65歳以上の人口が年60~70万人程度増加していくことを考えると、年金をはじめとする社会保障給付の大幅な増加はさげられず、財源の調達問題が深刻な課題となっている。

これまで社会保障をめぐる議論の多くは、保険料の徴収方法を賦課方式にするか、積立方式にするかという年金の制度設計の選択に関するものや、どちらを選択した方が世代間の公平性が高まるかということだった。しかし、社会保障制度という



資料) 内閣府「国民経済計算」。

図1 貯蓄投資差対名目GDP比

ものが、生産に従事する世代が生産に寄与しない高齢者世代へ所得の何割かを移転することであると考えると、それを効率的に実現するためには安定的な経済の成長が必要不可欠であり、社会保障制度の選択によってマクロの指標がどう変化するかを検討することは重要であるといえる。

そこで本稿では財政部門を含めたマクロ計量モデルを使い、その影響を推計することを試みる。以下ではまず、次のⅡで財政・マクロモデルの概要を簡単に説明し、Ⅲではモデルを用いていくつかのシミュレーションを行う。最後にⅣで結論と課題を述べる。

Ⅱ 財政・マクロモデルの構造

1 モデルの概要

本稿で用いるのは、伝統的な需要サイドのマクロ計量モデルである。こういったマクロモデルを構築し、分析を行っているものとしては、最近のものでは堀・鈴木・萱園(1998)、日本労働研究機構(1996)、国民経済研究協会(1996)などがある。ただしこれらのマクロモデルにおいては、財政部門は詳細に組み込まれてはおらず、政府に関する支出項目を外生変数としているものが多い。一方、財政部門を明示的に取り扱った計量モデルの構築・分析を行っているものでは、加藤・稲田(1995)、山田・佐倉・中村・佐々木(1999)(以下、山田他(1999))などがある。このうち山田他(1999)は、通常のマクロモデル(国民経済研究協会(1996))とリンクさせ、シミュレーションを行えることが大きな特徴で、これにより財政とマクロ経済との相互作用が数量的に分析できるようになっている。しかし、そこでは財政モデルとマクロモデルを結ぶ変数が、総固定資本形成や国内総生産といったかなり限られたものだけであるということ、さらに財政モデルの期種が年度ベースなのに対し、マクロモデルは四半期ベースであるため、財政モデルから計算された変数をマクロモデルへ渡す作業が複雑になるといったマイナス面があった。そこで本稿においては、山田他(1999)における財政モデルに新たに作成した年度ベース

のマクロモデルを加え、分析を行うこととした。

ここで利用するモデルは年度ベースで、財政ブロックとマクロブロックとに分かれている。財政ブロックはさらに中央政府ブロック、地方政府ブロック、社会保障基金ブロック、一般会計の歳出入ブロック、年金、医療、雇用保険ブロックから構成されている。この財政ブロックにおいては、SNAベースでの各部門の貯蓄投資差、長期債権の純増、そして一般会計の歳出・歳入予算が計算できるようになっている。ここでは国民経済計算ベースの取引項目と一般会計・地方政府の歳入・歳出決算書との関係が明確になっている。つまり一般会計の予算案、地方の財政計画が与えられれば、一般政府部門の総固定資本形成、他部門への経常移転・資本移転などが決まるようなしくみになっている。また、財政ブロックとマクロブロックは、中央や地方の所得税・間接税、社会保障の負担・給付といった項目でリンクされている。

モデルではまず歳出側、例えば社会保障関係費や一般会計の中央政府公共事業関係費、地方政府の普通建設事業費といった項目が決まると、そこからSNAベースの総固定資本形成が決定される。このモデルの特徴の一つは総固定資本形成を内生化したというところにあり、それにより雇用者所得や民間最終消費支出といったマクロ変数が決まり、それにもとづいた租税収入とその差額分として国債・地方債の発行額が決定されるというしくみになっている。また、このモデルでは各政府間の移転(経常移転、資本移転)を明示的に取り入れていることも大きな特徴となっている。例えば中央政府から地方政府への移転としては、地方交付税交付金や国庫支出金が、あるいは中央から社会保障基金への移転は一般会計の社会保障関係費の一部といった項目がそれに該当する²⁾。以下では、もう少し詳しく各ブロックについて説明する。

2 各ブロックの概要

(1) 中央政府ブロック、地方政府ブロック

中央政府・地方政府ブロックでは、経常受取(財産所得、直接税、間接税、他の一般政府部門からの経常移転)と経常支払(最終消費支出、補

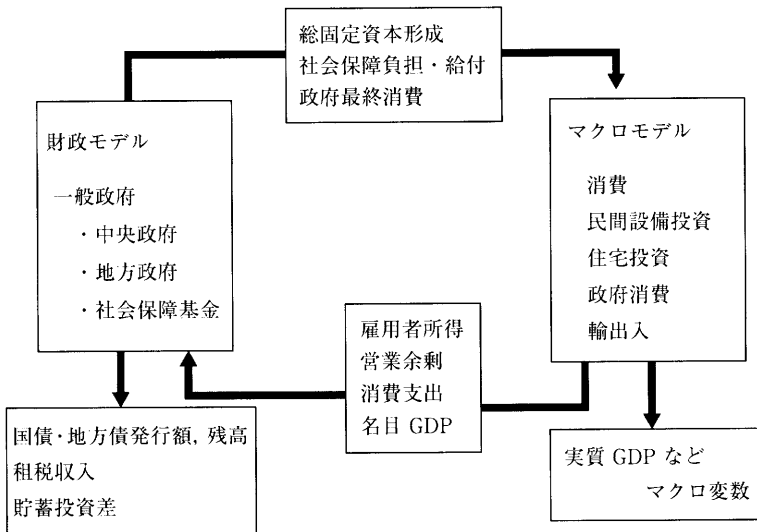


図2 モデルのフローチャート

助金、社会扶助金、他の一般政府部門への経常移転)がそれぞれ決定され、その差額が貯蓄として定義される。貯蓄に固定資本減耗、他からの資本移転を加えた総蓄積に対する資本調達から総固定資本形成と土地の購入(純)を控除したものが貯蓄投資差と定義され、これにより長期債権の純増が累積し、調整勘定を加えることにより一般政府の純債権が計算できるようになっている。

(2) 社会保障基金ブロック、年金・医療・雇用保険ブロック

社会保障基金ブロックにおいても中央・地方と同様に、経常受取と経常支払が推計され、貯蓄や貯蓄投資差が定義される。また、年金・医療・雇用保険ブロックでは、それぞれの社会保障給付額と、社会保障負担額が決定されている。

年金ブロックは厚生年金と国民年金に分けられており、年金負担額は保険料率や労働力人口などから決定される。また、年金給付額は65歳以上人口から推計される年金受給者数から決定される。

医療ブロックのうち医療保険負担額は、一人当たり医療費負担額に総人口をかけたものを説明変数としており、一人当たり医療費負担額は、保険の掛け金率、高齢人口、生産人口比率などによって決定されるしくみになっている。医療保険給付

額は、国民医療費から患者負担分を除いた額と定義することができるため、患者医療費負担率、人口比率などから決定されるようになっている。

労働保険ブロックは他の二つと比較するとその額も少なく、98年では社会保障給付額全体の約6%を占めるにすぎない。労働保険負担額は、保険料率、雇用者数、雇用者所得などから決まり、給付額は失業率、雇用者数、雇用者所得などから決まる。

(3) マクロ経済ブロック

マクロブロックの需要側ではGDPとその構成項目、消費、民間投資、住宅、輸出入といった関数が推計され、政府消費と公的資本形成は財政モデルからの値を使用した定義式となっている。住宅、民間投資に関しては、ストック調整原理にもとづき、それぞれ民間住宅ストック、民間企業資本ストックといった変数により決まるしくみになっている。輸出は海外需要と相対価格、輸入は国内需要と相対価格によって決まる。

また、マクロブロックにおいては、社会保障の給付あるいは負担が消費に与える影響をより詳細に把握するため、消費関数を高齢者(65歳以上)とそれ以外(65歳以下)で分割し、推計している。推計の結果、高齢者の消費性向は65歳以下のそ

れより大きいことがわかったが、このことは社会保障変更シミュレーションの結果に大きな影響を与えている。例えば社会保障給付増額の効果は65歳以上の消費にはより強くプラスに働くであろうし、逆に社会保障負担増は勤労者世代にとってはマイナスの影響をもたらすと考えられる。

なお、消費を以上のように分割して推計する際、SNAベースの民間最終消費は年齢別に分かれていないので、家計調査による年齢別消費支出のデータを用い、全体の消費に対する65歳以上の消費支出割合を推計した上で民間最終消費支出を按分した³⁾。

III モデルを用いたシミュレーション

1 社会保障給付の増加による財政・マクロ経済への影響

通常、社会保障給付の増加は同額の減税などに比べ景気に対する効果が高いともいわれるが、それは年金給付の対象となる高齢者の消費性向が高いからである。しかし、反対に高齢者以外の世代では社会保障給付の増加による財政収支の悪化が将来への不安につながり、現在の消費にとってはマイナスの影響を及ぼす可能性もある。そこでまず前述の財政・マクロモデルを用いて、社会保障給付が増加した場合の経済および財政への影響を内挿シミュレーションを行うことによって推計する。このとき、社会保障給付増にともなう財源の確保は、中央政府から社会保障基金への経常移転

が同額だけ増加するという方法を仮定している。また、社会保障給付増と対比させるために、同額の所得税減税が行われた場合、それがどのような影響を及ぼすのかについてもあわせて検討してみた。この推計の結果は、どちらが良くてどちらが劣るというような、政策として比較できるものでは決していないが、両者のマクロ経済へ及ぼす影響の違いや特性を見ることができる。

ここでは、まず社会保障関係費と高齢人口の相関の有無を調べ、高齢者数が増加した場合、社会保障費をどの程度増額しなければいけないかを概算する。65歳以上人口はすでに90年代から対前年比60~70万人ずつ増加しており、この傾向は今後しばらくは続くと予想される。仮に毎年65歳以上人口が60万人ずつ増加したとすると、社会保障費は毎年約1兆2千億円ずつ増加させなければならないという計算になる。そこで、社会保障給付が毎年1兆円増加した場合を仮定してモデルを内挿する(内挿期間90年度~97年度)。次に、減税と社会保障給付増がマクロ経済に与える違いを比較するため、給付増と同額の所得減税を前提としたシミュレーションを行う。

表1-1~表2-2には両者のシミュレーション結果が示されている。どちらも民間最終消費が増加し、GDPを押し上げる効果がでてくるものの、特に社会保障給付の増加が高齢世代の消費にプラスに働いており、所得税減税を実施したと仮定した場合のケースでは65歳以下の世帯の消費がより大きくなる結果となっている。

表1-1 1兆円社会保障給付増を実施した場合

	GDP	GDP成長率	65歳以上消費	65歳以下消費	民間最終消費支出	実質可処分所得	一般政府長期債権対GDP比	一般政府貯蓄投資差	一般政府貯蓄投資差対GDP比
	(10億円)	(%)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(百分率)	(10億円)	(百分率)
1990	424431.8	2.74	23292.8	223144.0	246436.8	276575.8	0.428	11692.4	0.027
1991	427227.7	0.66	24668.8	226623.4	251292.3	283574.9	0.431	12671.7	0.029
1992	447268.3	4.69	26341.2	230943.7	257284.9	293933.1	0.439	-4708.3	-0.010
1993	448188.1	0.21	28305.7	235422.1	263727.8	302340.7	0.468	-10177.3	-0.022
1994	454012.2	1.30	29601.8	240047.2	269649.1	309681.3	0.501	-17599.2	-0.037
1995	462770.0	1.93	30721.8	243628.3	274350.0	311133.8	0.552	-20040.1	-0.042
1996	484706.1	4.74	32614.2	247325.4	279939.6	318491.3	0.579	-18246.5	-0.036
1997	491698.9	1.44	32776.4	250482.5	283259.0	319789.6	0.604	-14647.5	-0.028

表 1-2 政策を実施しなかった場合との乖離幅

	GDP (10 億円)	GDP 成長率 (%ポイント)	65 歳以上 消費 (10 億円)	65 歳以下 消費 (10 億円)	民間最終 消費支出 (10 億円)	実質可処分 所得 (10 億円)	一般政府 長期債権対 GDP 比 (百分率)	一般政府貯蓄 投資差 (10 億円)	一般政府貯蓄 投資差対 GDP 比 (百分率)
1990	817.6	0.198	556.8	11.1	577.8	1041.9	0.001	-980.2	-0.002
1991	1327.1	0.119	553.3	49.0	602.4	1158.7	0.002	-977.5	-0.002
1992	1750.3	0.085	550.2	106.6	656.8	1284.2	0.003	-961.2	-0.002
1993	1932.3	0.040	544.9	168.8	713.7	1353.7	0.005	-926.1	-0.002
1994	2121.4	0.037	545.9	248.9	794.8	1502.4	0.006	-935.4	-0.002
1995	2230.2	0.015	544.9	331.0	875.9	1588.6	0.007	-902.9	-0.002
1996	2376.2	0.009	552.3	414.7	966.9	1688.9	0.008	-879.0	-0.002
1997	2368.3	-0.009	552.4	490.9	1043.2	1734.9	0.009	-847.2	-0.002
平均	1865.4	0.062	551.3	227.6	778.9	1419.2	0.005	-926.2	-0.002

表 2-1 1 兆円減税を実施した場合

	GDP (10 億円)	GDP 成長率 (%)	65 歳以上 消費 (10 億円)	65 歳以下 消費 (10 億円)	民間最終 消費支出 (10 億円)	実質可処分 所得 (10 億円)	一般政府 長期債権 負債残高対 GDP 比 (百分率)	一般政府貯蓄 投資差 (10 億円)	一般政府貯蓄 投資差対 GDP 比 (百分率)
1990	423866.1	2.60	22725.9	223311.1	246037.0	276389.9	0.428	11680.7	0.027
1991	426645.1	0.66	24115.6	226903.9	251019.5	283318.1	0.432	12667.1	0.029
1992	446735.2	4.71	25791.7	231307.9	257099.6	293651.1	0.439	-4710.0	-0.010
1993	447836.8	0.25	27761.6	235857.3	263618.8	302088.1	0.468	-10184.1	-0.022
1994	453740.4	1.32	29058.3	240531.8	269590.0	309395.7	0.500	-17586.6	-0.037
1995	462603.4	1.95	30183.3	244153.7	274337.0	310864.3	0.551	-20027.1	-0.042
1996	484627.3	4.76	32073.0	247888.1	279961.1	318239.4	0.578	-18230.3	-0.036
1997	491760.9	1.47	32242.6	251080.4	283323.1	319577.5	0.603	-14630.0	-0.028

表 2-2 政策を実施しなかった場合との乖離幅

	GDP (10 億円)	GDP 成長率 (%ポイント)	65 歳以上 消費 (10 億円)	65 歳以下 消費 (10 億円)	民間最終 消費支出 (10 億円)	実質可処分 所得 (10 億円)	一般政府 長期債権対 GDP 比 (百分率)	一般政府貯蓄 投資差 (10 億円)	一般政府貯蓄 投資差対 GDP 比 (百分率)
1990	251.9	0.061	-0.1	178.1	178.0	856.0	0.001	-991.9	-0.002
1991	744.5	0.116	0.0	329.5	329.6	901.8	0.003	-982.1	-0.002
1992	1217.2	0.103	0.8	470.8	471.5	1002.2	0.003	-962.8	-0.002
1993	1581.1	0.081	0.8	603.9	604.7	1101.1	0.004	-932.8	-0.002
1994	1849.6	0.056	2.3	733.4	735.8	1216.9	0.005	-922.8	-0.002
1995	2063.6	0.039	6.4	856.5	862.9	1319.2	0.006	-889.8	-0.002
1996	2297.5	0.029	11.1	977.3	988.5	1437.0	0.007	-862.7	-0.002
1997	2430.4	0.021	18.6	1088.8	1107.3	1522.7	0.007	-829.6	-0.001
平均	1554.5	0.063	5.0	654.8	659.8	1169.6	0.005	-921.8	-0.002

一方、財政への効果を見てみると、一般政府の貯蓄投資差は両ケースで悪化しており、その結果一般政府の貯蓄投資差対 GDP 比率もわずかながら悪化している。二つのケースの貯蓄投資差額には若干の開きがあり、社会保障給付増加ケースの方が貯蓄投資差が拡大している。これは社会保障給付の増額には社会保障基金の貯蓄を減少させる経路の他に、社会保障基金の総固定資本形成を増加させるという効果もあり、それが社会保障基金の貯蓄投資差を悪化させる要因となっているからである。

2 社会保障給付の増加に対する財源の違い

社会保障給付を増加させなければならない場合、その財源をどのような方法で調達すべきかという問題があるが、ここでは調達方法の違いによって

マクロ経済・財政にはどのような変化が生じるのかを検討する。まず社会保障給付増分の負担を税金によってまかなう場合を想定する。増税の種類は所得税と消費税に分けて、両者のマクロ経済への効果を比較する。所得税による増税は、税率やブラケットの設定方法などにより所得階級ごとの不公平感が高まる場合もあり、通常は年金受給者の多い高齢者世代よりそれ以下の世帯への負担が大きくなるといえる。それに対して消費税は高齢者を含む各世代に負担が分担されることになる。モデルでは消費税収が増加すると物価が上昇し、実質可処分所得が減少することによって高齢者の消費支出が減少するというしくみになっている。

この推計結果は表 3-1～表 4-2 に示されているが、いずれのケースにおいても政策実施前と比較すると GDP が上昇している。65 歳以上の世代で

表 3-1 消費税増+社会保障給付増

	GDP (10 億円)	GDP 成長率 (%)	65 歳以上 消費 (10 億円)	65 歳以下 消費 (10 億円)	民間最終 消費支出 (10 億円)	実質可処分 所得 (10 億円)	一般政府 長期債権対 GDP 比 (百分率)	一般政府貯蓄 投資差 (10 億円)	一般政府貯蓄 投資差対 GDP 比 (百分率)
1990	424340.9	2.72	23271.4	223095.0	246366.4	276302.7	0.424	12642.7	0.029
1991	427103.4	0.65	24672.0	226534.2	251206.2	283339.2	0.424	13564.8	0.031
1992	447114.1	4.69	26360.7	230819.1	257179.8	293710.4	0.428	-3875.9	-0.008
1993	448030.3	0.20	28341.2	235267.9	263609.1	302138.3	0.453	-9411.0	-0.020
1994	453842.7	1.30	29651.9	239866.3	269518.2	309489.5	0.482	-16895.4	-0.035
1995	462594.5	1.93	30785.3	243425.5	274210.8	310963.0	0.530	-19407.9	-0.040
1996	484519.2	4.74	32686.9	247103.0	279789.9	318325.8	0.554	-17695.7	-0.035
1997	491508.6	1.44	32860.6	250244.4	283104.9	319643.3	0.577	-14176.7	-0.028

表 3-2 政策を実施しなかった場合との乖離幅

	GDP (10 億円)	GDP 成長率 (%ポイント)	65 歳以上 消費 (10 億円)	65 歳以下 消費 (10 億円)	民間最終 消費支出 (10 億円)	実質可処分 所得 (10 億円)	一般政府 長期債権対 GDP 比 (百分率)	一般政府貯蓄 投資差 (10 億円)	一般政府貯蓄 投資差対 GDP 比 (百分率)
1990	726.6	0.176	545.4	-38.0	507.4	768.8	-0.003	-29.9	0.000
1991	1202.8	0.111	556.5	-40.2	516.3	923.0	-0.005	-84.4	0.000
1992	1596.1	0.079	569.7	-18.0	551.7	1061.5	-0.008	-128.7	0.000
1993	1774.5	0.039	580.5	14.5	595.0	1151.3	-0.010	-159.7	0.000
1994	1951.9	0.035	596.0	67.9	663.9	1310.6	-0.013	-231.5	0.000
1995	2054.7	0.014	608.4	128.3	736.7	1417.8	-0.015	-270.7	0.000
1996	2189.4	0.008	625.0	192.3	817.3	1523.4	-0.017	-328.1	0.000
1997	2178.0	-0.009	636.5	252.7	889.2	1588.6	-0.019	-376.3	-0.001
平均	1709.3	0.057	589.7	69.9	659.7	1218.1	-0.011	-201.2	0.000

表4-1 所得税増+社会保障給付増

	GDP	GDP成長率	65歳以上 消費	65歳以下 消費	民間最終 消費支出	実質可処分 所得	一般政府 長期債権対 GDP比	一般政府貯蓄 投資差	一般政府貯蓄 投資差対 GDP比
	(10億円)	(%)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(百分率)	(10億円)	(百分率)
1990	424181.2	2.68	23294.1	222965.5	246259.7	275720.2	0.424	12634.2	0.029
1991	426509.2	0.55	24694.8	226286.0	250980.8	282681.8	0.425	13549.2	0.031
1992	446096.3	4.59	26384.3	230454.5	256838.8	292949.0	0.430	-3909.4	-0.008
1993	446668.7	0.13	28366.3	234787.1	263153.3	301267.3	0.456	-9472.8	-0.020
1994	452231.7	1.25	29677.1	239268.2	268945.3	308500.1	0.486	-16974.4	-0.036
1995	460779.6	1.89	30807.7	242711.0	273518.7	309858.4	0.535	-19522.8	-0.041
1996	482481.2	4.71	32707.1	246272.3	278979.4	317104.2	0.560	-17835.9	-0.036
1997	489336.0	1.42	32873.9	249302.7	282176.6	318321.8	0.583	-14355.1	-0.028

表4-2 政策を実施しなかった場合との乖離幅

	GDP	GDP成長率	65歳以上 消費	65歳以下 消費	民間最終 消費支出	実質可処分 所得	一般政府 長期債権対 GDP比	一般政府貯蓄 投資差	一般政府貯蓄 投資差対 GDP比
	(10億円)	(%ポイント)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(百分率)	(10億円)	(百分率)
1990	567.0	0.137	568.1	-167.4	400.7	186.3	-0.002	-38.4	0.000
1991	608.6	0.009	579.2	-288.4	290.9	265.6	-0.004	-99.9	0.000
1992	578.3	-0.014	593.3	-382.6	210.7	300.1	-0.006	-162.3	0.000
1993	412.9	-0.037	605.5	-466.3	139.2	280.3	-0.007	-221.5	0.000
1994	340.9	-0.017	621.2	-530.2	91.0	321.3	-0.009	-310.6	-0.001
1995	239.9	-0.024	630.8	-586.2	44.6	313.2	-0.010	-385.5	-0.001
1996	151.4	-0.022	645.2	-638.4	6.7	301.8	-0.012	-468.4	-0.001
1997	5.5	-0.031	649.8	-689.0	-39.1	267.0	-0.013	-554.8	-0.001
平均	363.1	0.001	611.6	-468.6	143.1	279.5	-0.008	-280.2	-0.001

はどちらのケースにおいても社会保障給付増の効果により消費支出が増加しているが、65歳以下の消費支出は所得税増税の影響が大きく政策実施前に比べかなりマイナスとなっている。また税収が増えたことにより、財政のバランスは先ほどのケースよりは当然改善しているものの、政策実施前よりは悪化する。なぜなら、中央政府の貯蓄投資差は増税することによりほぼ同額だけ改善するのに対し、社会保障基金の貯蓄投資差は社会保障給付増と同額の貯蓄減に加え、総固定資本形成も増加するため、その分だけ一般政府の財政バランスが悪化するからである。また増税方法の違いにより貯蓄投資差にも若干の違いが見られるが、それはモデルの構造が、所得税(直接税)を増加させると中央政府から地方政府への経常移転である地方交付税交付金が増加するしくみになっており、

その分中央政府の貯蓄が減少するためである。その結果、この両ケースにおいては消費税(間接税)増のケースの方が貯蓄投資差を悪化させないことになる。

3 社会保障とマクロ経済の展望(予測シミュレーション)

(1) 基本ケース

以上の結果を踏まえた上で、次はモデルを2015年度まで伸ばした予測シミュレーションを行う。その際、基本ケースとなるシミュレーションにおいて主要な外生変数を設定するための前提は以下の通りである。

まず、2015年までの将来人口の予測値には、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計を利用した。これをもとにして将来の高齢者人口の推移

や労働力人口が与えられる。また、財政ブロックにおける歳出項目に関しては、社会保障関係費は、III-1と同様に高齢人口の伸びとリンクさせ伸ばしているが、公共事業関係費や普通建設事業費は2%程度削減している。年金・医療・雇用ブロックでは、主に保険料率が外生変数となっているが、そのうち医療保険掛け金率、医療費患者負担率は実績値のまま伸ばしたが、国民年金と厚生年金の掛け金率はゆるやかに引き上げられるものと想定した(2%~4%)。

以上の前提をもとにして行った基本ケースのシミュレーション結果から、社会保障給付と社会保障負担の推移を示したものが図3である。既に両者の乖離幅は90年代後半から徐々に大きくなっているが、その差はさらに拡大し、このままでは2015年度には実額にして約28兆円もの開きが生じてしまう。この場合財政収支も徐々に悪化を続け、一般政府の貯蓄投資差対GDP比率は1999年度のマイナス7.8%から2015年度にはマイナス11.4%となる。

社会保障給付の中でもっとも大きいウェイトを占めるのが年金給付である。98年時点で年金給付が社会保障給付に占める割合は54%であるが、高齢化の進展により、2015年にはその割合が62%まで上昇する。反対に生産年齢人口は減少しているため、社会保障負担の伸びは低く抑えられている。年金負担が年金給付のうちのどれだけをまかなえているのかを見ると、98年には94%だったのが、2015年には74%までに落ち込むこと

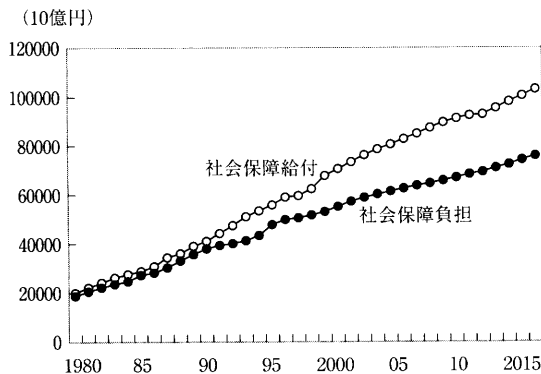


図3 基本ケース：社会保障給付と負担の推移

となり、その結果年金給付と年金負担の差額は2015年で約16兆円にも拡大すると予想される。以下では基本ケース以外のシミュレーションを行い、両者を比較する。

(2) 給付削減ケース

高齢化の進展にともなう社会保障給付と負担の問題については、現在様々な議論がされているが、その中のひとつの提案として年金給付の減額がある。ただし年金給付総額の伸びを抑えることができれば財政は改善するが、その結果消費の伸びが抑制され、マクロ経済にとってはマイナスの影響を及ぼす可能性がある。そこで次にこうした問題を考えるために、2001年度から社会保障給付額を2割削減した場合のシミュレーションを行ってみた⁴⁾。図4には給付削減ケースの社会保障給付と負担の推移が示されているが、給付削減の実施により、給付と負担の乖離が緩やかになっている。財政収支も標準ケースと比較すると改善されているが、その一方で社会保障給付の削減は高齢者の消費支出を大きく減少させる要因となるため、その分GDP成長率も基本ケースと比較すると低くなっている。

(3) 財源調達方法の違いによるケース

次いで、前述の内挿シミュレーションと同様、社会保障給付額は削減せず、その財源を税金(所得税・消費税)によってまかなうことを想定したケースも検討した(表5-1, 表5-2参照)。この場合、社会保障給付額を削減しないことは高齢者の消費にとってプラスになるが、所得税の引き上げ

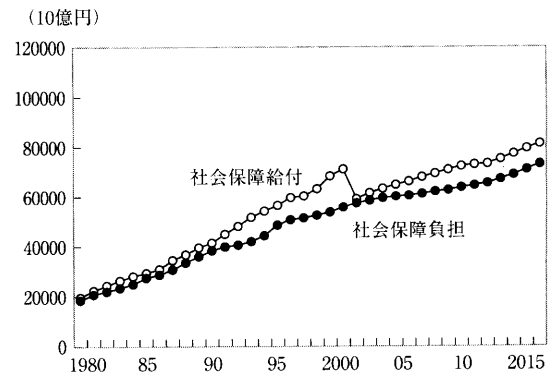


図4 給付削減ケース：2001年から給付2割削減

表5-1 シミュレーション結果(1)

	GDP	GDP	65歳以上	65歳以下	民間最終	民間最終	実質可処分	一般政府	一般政府	一般政府
	(10億円)	成長率	消費	消費	消費支出	消費支出	所得	長期債権対	貯蓄投資差	貯蓄投資差
		(%)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	変化率	(10億円)	GDP比	(10億円)	対GDP比
						(%)		(百分率)		(百分率)
基本ケース										
2001~2005	525,033.1	0.85	41,935.6	261,414.5	303,350.1	1.24	343,762.4	1.037	-47,830.4	-0.087
2006~2010	550,965.7	1.15	47,878.1	274,473.6	322,351.7	1.23	368,314.6	1.414	-58,430.7	-0.101
2011~2015	597,456.5	2.01	52,921.2	291,501.7	344,422.9	1.48	397,788.2	1.745	-69,728.1	-0.110
2001~2015	557,818.4	1.33	47,578.3	275,796.6	323,374.9	1.32	369,955.1	1.399	-58,663.1	-0.099
社会保障給付削減ケース										
2001~2005	500,810.2	-0.49	33,570.6	259,794.0	293,364.6	0.42	324,893.0	1.016	-31,724.9	-0.060
2006~2010	511,228.0	1.02	38,053.3	267,387.1	305,440.4	0.82	339,893.5	1.305	-37,759.2	-0.071
2011~2015	564,352.2	2.57	41,826.2	280,994.1	322,820.3	1.41	367,034.7	1.455	-42,544.6	-0.071
2001~2015	525,463.5	1.03	37,816.7	269,391.7	307,208.4	0.88	343,940.4	1.259	-37,342.9	-0.068
消費税増ケース										
2001~2005	522,014.0	0.68	41,495.3	259,909.1	301,404.4	1.06	339,758.5	0.960	-30,830.8	-0.056
2006~2010	544,947.5	1.07	47,368.8	271,256.8	318,625.6	1.14	363,172.4	1.193	-35,565.5	-0.062
2011~2015	590,548.0	2.03	52,337.4	287,160.5	339,497.9	1.45	391,841.2	1.355	-38,960.2	-0.062
2001~2015	552,503.2	1.26	47,067.2	272,775.4	319,842.6	1.22	364,924.0	1.169	-35,118.8	-0.060
所得税増ケース										
2001~2005	508,577.6	-0.23	41,979.6	254,671.0	296,650.6	0.53	328,990.3	1.008	-31,466.0	-0.059
2006~2010	514,070.7	0.73	47,689.0	258,255.3	305,944.4	0.69	345,467.7	1.330	-37,807.2	-0.070
2011~2015	558,996.1	2.32	52,348.7	268,798.4	321,147.1	1.27	371,012.3	1.534	-42,167.4	-0.071
2001~2015	527,214.8	0.94	47,339.1	260,574.9	307,914.0	0.83	348,490.1	1.291	-37,146.9	-0.067

表5-2 シミュレーション結果(2):基本ケースからの乖離幅

	GDP	GDP	65歳以上	65歳以下	民間最終	民間最終	実質可処分	一般政府	一般政府	一般政府
	(10億円)	成長率	消費	消費	消費支出	消費支出	所得	長期債権対	貯蓄投資差	貯蓄投資差
		(%ポイント)	(10億円)	(10億円)	(10億円)	変化率	(10億円)	GDP比	(10億円)	対GDP比
						(%ポイント)		(百分率)		(百分率)
社会保障給付削減ケース										
2001~2005	-24,222.8	-1.33	-8,365.0	-1,620.5	-9,985.5	-0.82	-18,869.4	-0.020	16,105.5	0.026
2006~2010	-39,737.7	-0.13	-9,824.8	-7,086.6	-16,911.4	-0.41	-28,421.1	-0.108	20,671.5	0.030
2011~2015	-33,104.3	0.56	-11,095.0	-10,507.6	-21,602.6	-0.08	-30,753.5	-0.290	27,183.5	0.039
2001~2015	-32,355.0	-0.30	-9,761.6	-6,404.9	-16,166.5	-0.44	-26,014.7	-0.140	21,320.2	0.032
消費税増ケース										
2001~2005	-3,019.1	-0.17	-440.3	-1,505.4	-1,945.7	-0.18	-4,003.9	-0.076	16,999.6	0.031
2006~2010	-6,018.2	-0.07	-509.3	-3,216.8	-3,726.1	-0.08	-5,142.2	-0.220	22,865.2	0.039
2011~2015	-6,908.5	0.02	-583.8	-4,341.2	-4,925.0	-0.04	-5,947.0	-0.391	30,767.9	0.048
2001~2015	-5,315.2	-0.07	-511.1	-3,021.2	-3,532.3	-0.10	-5,031.0	-0.229	23,544.2	0.039
所得税増ケース										
2001~2005	-16,455.5	-1.07	44.0	-6,743.5	-6,699.5	-0.71	-14,772.1	-0.028	16,364.4	0.028
2006~2010	-36,895.0	-0.41	-189.1	-16,218.3	-16,407.4	-0.54	-22,846.9	-0.083	20,623.5	0.030
2011~2015	-38,460.4	0.31	-572.5	-22,703.3	-23,275.8	-0.21	-26,775.9	-0.211	27,560.6	0.039
2001~2015	-30,603.6	-0.39	-239.2	-15,221.7	-15,460.9	-0.49	-21,464.9	-0.108	21,516.2	0.032

は可処分所得の減少を通して特に勤労者世帯の消費にマイナスとなる。

結果は、両ケースとも基本ケースと比べると、消費支出が減少し、経済成長率が低くなっている。しかし消費税増のケースではその影響は軽微にとどまっており、給付削減ケースと比較するとむしろ成長率は高くなる結果となった。また給付減、所得税増、消費税増の3ケースとも、若干の違いはあるものの財政収支は基本ケースより改善した。

IV 結論と課題

以上、本稿では、まず過去の実績データを用いていくつかの政策の実施がマクロ経済と財政に与える影響を検討し、次に今後の高齢化の進展にもなう人口構造の変化とともに、社会保障費の増加パターンの可能性を設定し、それに対するマクロ経済への影響と財源の徴収方法の違いによる影響を予測シミュレーションした。ここで得ることのできた結論は以下の通りである。

社会保障の給付を増加させることはマクロ経済にとってプラスの影響を及ぼすが、本モデルにおいては同額の所得税減税をした場合と比較するとやや効果が高いという結果になった。また、財政の収支を比較すると社会保障給付増の方が若干悪化したものの、GDP比率で見ると両者にはほとんど差が見られなかった。また、社会保障給付の増加を増税によってまかなった場合、増税方法の違いによりマクロ経済や財政に与える影響が若干異なり、消費税でまかなったケースの方が成長率や財政バランスにとってよい結果となった。ただし将来、さらに高齢者人口が増加した場合、消費税率の上昇が消費支出にマイナスの影響を与える程度が高まることも考えられるため、結果の解釈には注意が必要であり、にわかには判断できない。

年金基金などの財源問題などでは、世代間の公平性といった観点から直接税(所得税)と間接税(消費税)のどちらがよいのかという議論をする場合が多いが、ここでは課税方法の違いがマクロ経済に異なる影響を及ぼすことを検討することができた。今後の社会保障給付額の変化とその財源

の求め方の選択の中で、どういった財源調達方法が一番成長率を効果的に上昇させ、かつ財政収支の悪化も最小限にとどまらせることができるかといった双方の影響について検討することは必要である。その際、成長と財政のトレードオフの関係を考慮に入れた分析を、財政・マクロモデルを用いることによって確かめていくことができるであろう。

一方、モデルでは物価の上昇にともない雇用者所得が増加するしくみになっており、そのことが消費税ケースにおいて65歳以下世代の消費支出をそれほど低下させない要因となっていることにも留意する必要がある。また反対に所得税増における消費の減少は、可処分所得の減少を通じてかなり顕著にあらわれているが、この点に対するモデルの妥当性についても議論の余地があろう。また、短期的にみれば消費の増加はGDP成長率を増加させるものの、消費の増加は成長の源泉である貯蓄の減少をもたらすため、長期的には成長率にマイナスの影響を及ぼすという可能性があることにも注意する必要がある。

さらに、こういったマクロ計量モデルを用いた分析を行う際には、期待形成のメカニズムをどうモデル内にとり入れるかという問題があり、最近では合理的期待をモデル内へ導入する必要性が示されている。本モデルでの期待に関する変数は全て後ろ向き(backward-looking)の適応的期待であり、これは今後必要に応じて改訂していかねなければならないであろう⁵⁾。

これらの事項を改良・改善していくのが、今後モデルを改良し再度予測シミュレーションを行っていくについての課題である。

謝辞

本稿の作成に当たっては、山田節夫先生(専修大学)にご指導をいただいた。

また、本稿は2001年3月30日に開催された「社会保障の社会経済への効果モデル開発事業」平成12年度研究ワークショップにおける発表を修正・加筆したものである。コメンテーターをお引き受けくださった脇田成先生(東京都立大学)

はじめ、発表稿に対してコメントをくださった大林守先生(専修大学)、その他コメントをいただいたワークショップ出席の各先生方に心よりお礼を申し上げます。

また、シミュレーションで使用したマクロモデルの個別方程式の一部は、佐々木明果氏(国民経済研究協会)の推計を利用させていただいた。合わせて心よりお礼を申し上げます。

注

- 1) ここで使用している財政モデルは国民経済研究協会において1997年に作成されたものである。今回直近データの追加と若干の修正を行っている。モデルの詳細については山田他(1999)を参照のこと。
- 2) 中央政府、地方政府、社会保障基金の間には計6通りの経常移転が存在する。しかしSNAデータからはそれぞれの間の具体的な金額がわからないので、予算案などを参考にしてこれらを推計した。
- 3) 家計調査のデータは世帯ベースであるが、家計調査の年齢別消費支出の高齢者世帯サンプル数が全サンプルに占める割合と、65歳以上人口の全人口に占める割合はほぼ同じ割合で推移しているため、便宜上このデータを用いた。また、本稿では高齢者世帯の消費支出をごく簡略化した方法で概算しているが、増淵(2000)では高齢者世帯を「高齢勤労者世帯」と「高齢無職世帯」に分け、家計調査ベースの高齢者可処分所得と消費支出を算出し、さらにそれをもとに帰属家賃などを考慮に入れたSNAベースの高齢者消費支出を詳細に導出し、消費関数を推計している。
- 4) もちろん実際には、社会保障給付の減額を実施する場合でも、ある年度に突然2割を減額するという方法ではなく、何年かに渡って徐々に減額する方法が採られると仮定するのが妥当である。しかし本稿ではその他のケースとの比較をする際に複雑にならないためにこの設定を用いることにしており、削減実施の方法および金額に対する前提が必ずしも現実的ではないことに注意する必要がある。
- 5) 例えば今回作成したマクロモデルの中に、期待を表す簡単な代理変数として、一般政府の貯蓄投資差対GDP比の項目を65歳以下世代の消費関数の説明変数に加えるといったことも試みた。この変数は符号条件がマイナスとなったた

め、これにより確かに財政の収支が悪くなると、勤労者世帯の人々は将来の負担が大きくなることを予測し、現在の消費支出を抑制するという行動をモデルに取り込むことができる。しかし逆の場合を考えると、財政収支が改善すると人々は現在の消費をさらに増やすということになり、これはあまり現実的でないと思われる。従って最終的なモデルはこの変数を含まない消費関数を用いている。

参考・引用文献

- 稲田義久・小川一夫・玉岡雅之・得津一郎(1992)「年金制度の計量分析」『季刊社会保障研究』Vol. 27, No. 4。
- 井堀利宏・土居丈朗(2001)『財政読本』, 東洋経済新報社。
- 大住荘四郎(1997)『入門SNA』, 日本評論社。
- 加藤久和・稲田義久(1995)「財政モデル」『電力経済研究』No. 35, 電力中央研究所。
- 国民経済研究協会(1996)「マクロ計量経済モデルについて(付論)」『短期経済予測』。
- 社会経済研究会(1999)「社会保障と日本経済」委託報告書。
- 日本労働研究機構(1996)『四半期労働経済モデル』資料シリーズ No. 56。
- 服部恒明・大河原透・加藤久和・人見和美・永田豊・星野優子・若林雅代(2000)「2025年までの経済社会・エネルギーの長期展望」『電力中央研究所報告』。
- 藤川 清(1994)「日本経済と社会保障の計量モデル」『大阪経大論集』Vol. 45, No. 3。
- 堀 雅博・鈴木 晋・萱園 理(1998)「短期経済マクロ計量モデルの構造とマクロ経済政策の効果」『経済分析』第157号。
- 本間正明・斎藤 慎・跡田真澄・高林喜久生・橋本元秀・二木高志・長尾知幸・楠本喜己・松田正弘・古河久人・榊永慎一郎(1989)「新SNAと会計制度」『フィナンシャル・レビュー』9号。
- 増淵勝彦(2000)「高齢者世帯・非高齢者世帯別のマクロ消費関数の推計」『季刊社会保障研究』Vol. 36, No. 1。
- 山田節夫・佐倉 環・中村成徳・佐々木明果(1999)「当協会財政モデルの概要」『国民経済』No. 162, 国民経済研究協会。
- 山田節夫(1997)「財政再建のマクロ経済へのインパクト」『景気観測』10月号, 国民経済研究協会。
- (さくら・たまき 国民経済研究協会研究員)